

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,554,192	
土地減損損失累計額	<u>△ 52,159</u>	19,502,032
建物	32,871,279	
建物減価償却累計額	△ 9,484,919	
建物減損損失累計額	<u>△ 201,135</u>	23,185,223
構築物	3,642,968	
構築物減価償却累計額	△ 2,294,489	
構築物減損損失累計額	<u>△ 5,545</u>	1,342,933
工具器具備品	18,984,697	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 12,945,146</u>	6,039,550
図書		3,181,835
美術品・收藏品		38,928
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,218</u>	357
車両運搬具	85,211	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 54,520</u>	30,691
建設仮勘定		3,646,053
有形固定資産合計		<u>56,967,607</u>

2 無形固定資産

特許権		4,971
ソフトウェア		15,183
その他の無形固定資産		<u>29,027</u>
無形固定資産合計		49,182

3 投資その他の資産

投資有価証券		190,364
長期前払費用		529
破産更生債権等	87,135	
徴収不能引当金	<u>△ 87,135</u>	-
投資その他の資産合計		190,893

固定資産合計

57,207,683

II 流動資産

現金及び預金		8,955,272
未収学生納付金収入		50,451
未収附属病院収入	3,122,815	
徴収不能引当金	<u>△ 61,159</u>	3,061,655
未収金		97,632
たな卸資産		9,674
医薬品及び診療材料		341,822
前払費用		3,610
未収収益		599
その他流動資産		5,035

流動資産合計

12,525,754

資産合計

69,733,438

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位: 千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,354,244	
資産見返補助金等	1,651,536	
資産見返寄附金	506,900	
資産見返物品受贈額	2,738,372	
建設仮勘定見返運営費交付金	107,110	
建設仮勘定見返施設費	290,695	
建設仮勘定見返寄附金	310	8,649,170

長期前受受託研究費等 41,056

長期前受受託事業費等 4,287

国立大学財務・経営センター債務負担金 1,088,254

長期借入金 9,303,725

引当金

退職給付引当金 168,991 168,991

資産除去債務 210,159

リース債務 735,973

固定負債合計 20,201,619

II 流動負債

運営費交付金債務 162,833

寄附金債務 1,716,435

前受受託研究費等 183,896

前受受託事業費等 2,017

前受金 2,385

預り金 313,038

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 299,606

一年以内返済予定長期借入金 396,244

一年以内返済予定リース債務 556,948

未払金 4,758,959

未払費用 320,717

未払消費税等 15,756

引当金

賞与引当金 333,179 333,179

流動負債合計 9,062,020

負債合計 29,263,639

純資産の部

I 資本金

政府出資金 31,053,587

資本金合計 31,053,587

II 資本剰余金

資本剰余金 11,840,209

損益外減価償却累計額(一) △ 8,383,080

損益外減損損失累計額(一) △ 259,194

損益外利息費用累計額(一) △ 410

資本剰余金合計 3,197,523

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 4,045,315

教育研究診療環境整備積立金 1,441,831

積立金 632,623

当期未処分利益 98,917

(うち当期総利益) (98,917)

利益剰余金合計 6,218,687

純資産合計 40,469,798

負債純資産合計 69,733,438

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,345,501	
研究経費		1,280,258	
診療経費			
材料費	7,135,645		
委託費	529,901		
設備関係費	2,556,932		
経費	<u>1,459,358</u>	11,681,839	
教育研究支援経費		823,283	
受託研究費		370,858	
受託事業費		186,412	
役員人件費		88,939	
教員人件費			
常勤教員給与	6,678,762		
非常勤教員給与	<u>1,060,607</u>	7,739,369	
職員人件費			
常勤職員給与	7,456,476		
非常勤職員給与	<u>864,892</u>	8,321,368	31,837,832
一般管理費			797,348
財務費用			
支払利息		146,623	
為替差損		<u>76</u>	146,699
雑損			<u>2,144</u>
経常費用合計			<u>32,784,025</u>
経常収益			
運営費交付金収益		8,800,269	
授業料収益		2,867,001	
入学金収益		399,858	
検定料収益		102,321	
附属病院収益		17,276,251	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,000		
その他の受託研究等収益	<u>368,912</u>	371,913	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	145,474		
その他の受託事業等収益	<u>44,252</u>	189,726	
寄附金収益		565,411	
補助金収益		424,864	
施設費収益		52,098	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	524,933		
資産見返補助金等戻入	417,344		
資産見返寄附金戻入	117,812		
資産見返物品受贈額戻入	<u>379,110</u>	1,439,201	
財務収益			
受取利息	<u>12,304</u>	12,304	
雑益			
財産貸付料収入	132,306		
その他の雑益	<u>237,608</u>	369,914	
経常収益合計			<u>32,871,137</u>
経常利益			87,111
臨時損失			
固定資産除却損		1,172	
その他の臨時損失		<u>21,406</u>	22,579
臨時利益			
固定資産売却益		393	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		70	
徴収不能引当金戻入益		11,491	
その他の臨時利益		<u>21,406</u>	33,362
当期純利益			97,895
教育研究診療環境整備積立金取崩額			<u>1,022</u>
当期総利益			<u>98,917</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,980,474
人件費支出	△ 16,648,713
その他の業務支出	△ 746,145
運営費交付金収入	9,235,645
授業料収入	2,705,695
入学金収入	395,628
検定料収入	102,261
附属病院収入	17,120,875
受託研究等収入	429,396
受託事業等収入	190,060
補助金等収入	786,834
寄附金収入	794,247
財産の賃貸等による収入	131,244
預り金の増減	△ 13,825
その他の収入	258,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,761,060</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 13,500,000
定期預金の払出による収入	11,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,922,829
無形固定資産の取得による支出	△ 14,864
有形固定資産の売却による収入	16,220
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 7,709
施設費による収入	<u>1,025,178</u>
小計	△ 5,004,004
利息及び配当金の受取額	<u>16,356</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,987,648</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 586,094
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 326,209
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 425,499
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 29,730
国立大学財務・経営センター借入金による収入	<u>2,500,793</u>
小計	1,133,259
利息の支払額	<u>△ 150,271</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>982,988</u>
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	△ 1,243,599
VI 資金期首残高	<u>5,998,872</u>
VII 資金期末残高	<u><u>4,755,272</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処分利益			98,917,859
当期総利益		98,917,859	
II 利益処分類			
積立金		98,672,049	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		245,810	
教育研究診療環境整備積立金	245,810		
	<u>245,810</u>	<u>98,917,859</u>	<u>98,917,859</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	31,837,832	
一般管理費	797,348	
財務費用	146,699	
雑損	2,144	
臨時損失	22,579	32,806,605

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,867,001	
入学金収益	△ 399,858	
検定料収益	△ 102,321	
附属病院収益	△ 17,276,251	
受託研究等収益	△ 371,913	
受託事業等収益	△ 189,726	
寄附金収益	△ 565,411	
財務収益	△ 12,304	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 64,107	
資産見返寄附金戻入	△ 117,812	
雑益	△ 274,654	
臨時利益	△ 33,292	△ 22,274,655

業務費用合計

10,531,949

II 損益外減価償却相当額

845,666

III 損益外減損損失相当額

52,552

IV 損益外有価証券損益相当額(確定)

-

V 損益外有価証券損益相当額(その他)

-

VI 損益外利息費用相当額

37

VII 損益外除売却差額相当額

9,566

VIII 引当外賞与増加見積額

8,809

IX 引当外退職給付増加見積額

△ 340,417

X 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

1,058

政府出資等の機会費用

128,001

129,059

XI (控除) 国庫納付額

-

XII 国立大学法人等業務実施コスト

11,237,226

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂)を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金及び補正予算として措置される運営費交付金の一部	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	2年～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87第4項に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%及び使用賃借面積を乗じて計算している。

また、合同宿舎については、近隣の地代や賃貸料等を参考にしている。物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

運営費交付金で財源措置される職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 9,098,908 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 621,763 千円

3. 保証債務

独立行政法人国立大学財務・経営センターが国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 1,387,861 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 5,408,868 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 9,207,988 千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

① 国際交流会館敷地の一部

- ・ 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：15,144 千円

所在地：大分県大分市錦町一丁目 3305 番 2

面積：195.66 m²

- ・ 譲渡理由

大分都市計画道路 中島錦町線（南工区）事業のため大分市より要請があったため

- ・ 譲渡収入の額

15,418 千円

- ・ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000 千円

- ・ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

7,209 千円

- ・ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行なわれた年月日

平成 27 年 3 月 31 日

- ・ 減資額

7,572 千円

② 敷戸宿舎敷地の一部

- ・ 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：545,776 円

所在地：大分県大分市敷戸西町 1182 番 273

面積：17.72 m²

- ・ 譲渡理由

市道ニュー敷戸 10 号線道路改良事業のため大分市より要請があったため

- ・ 譲渡収入の額

802 千円

- ・ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000 千円

(注) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付及び減資は行っていない。

6. 減損処理

減損を認識した資産

① 構内宿舎（二）

- ・資産の種類：建物
- ・用途：福利厚生施設
- ・場所：大分県大分市
- ・減損前帳簿価額：34,622千円
- ・減損に至った経緯
当該施設の利用の実績が著しく低下しており、今後も当該施設の使用予定がないため。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額
- 千円
減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額
建物：34,206千円
- ・算定方法等の概要
利用価値相当額を採用し、鑑定評価額をもとに算定した。

② 東院会館

- ・資産の種類：建物
- ・用途：研修・宿泊施設
- ・場所：大分県由布市
- ・減損前帳簿価額：21,313千円
- ・減損に至った経緯
当該施設の利用の実績が著しく低下しており、今後も当該施設の使用予定がないため。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額
- 千円
減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額
建物：18,797千円
- ・算定方法等の概要
利用価値相当額を採用し、鑑定評価額をもとに算定した。

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	5,975,663千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	2,517,745千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,457,917千円
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 603,887千円
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 663,606千円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- 211,454 千円
4,936,866 千円

8. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

国立大学財務・経営センター債務負担金は、旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額である。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	190,364	190,921	556
(2) 現金及び預金	8,955,272	8,955,272	-
(3) 長期借入金	(9,699,970)	(9,781,520)	(81,549)
(4) 未払金	(4,758,959)	(4,758,959)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

有価証券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

9. 賃貸等不動産関係

当法人は、旦那原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

10. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除却債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208,361千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	1,798千円
期末残高	210,159千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	326,209千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	145,309千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	180,899千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

3,871千円
184,771千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,955,272千円
定期預金	△4,200,000千円
資金期末残高	4,755,272千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	277,795千円
寄附受による資産等の取得	67,129千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを29,426千円含めて記載している。

(重要な債務負担行為)

1. 大分大学(医病)外来棟改修その他工事
契約金額 3,661,200 千円 翌期以降支払額 2,442,200 千円
2. 大分大学(医病)外来棟改修その他機械設備工事
契約金額 3,276,600 千円 翌期以降支払額 2,101,389 千円
3. 大分大学(医病)外来棟改修その他電気設備工事
契約金額 1,546,305 千円 翌期以降支払額 1,005,540 千円
4. 外来棟手術システム
契約金額 100,980 千円 翌期以降支払額 83,214 千円
5. 電子内視鏡システム
契約金額 174,420 千円 翌期以降支払額 53,908 千円
6. 人工透析システム
契約金額 62,175 千円 翌期以降支払額 51,516 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	15
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17
26. 関連公益法人等	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘 要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	19,298,818	558,590	52,337	19,805,071	6,397,158	647,452	200,432	-	52,552	13,207,480	
	構 築 物	1,838,061	87,319	4,960	1,920,420	1,303,911	84,745	4,852	-	-	611,655	
	工具器具備品	962,001	80,893	28,238	1,014,656	678,310	113,469	-	-	-	336,345	
	図 書	6,548	-	-	6,548	-	-	-	-	-	6,548	
	船 舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	3,409	-	-	3,409	3,409	-	-	-	-	0	
	計	22,109,128	726,803	85,535	22,750,396	8,383,080	845,666	205,285	-	52,552	14,162,030	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	12,660,577	406,607	978	13,066,207	3,087,760	591,525	703	-	451	9,977,743	
	構 築 物	1,677,133	47,231	1,817	1,722,547	990,577	81,812	692	-	-	731,277	
	工具器具備品	16,907,589	1,536,279	473,827	17,970,040	12,266,836	2,189,516	-	-	-	5,703,204	
	図 書	3,519,550	31,844	376,108	3,175,287	-	-	-	-	-	3,175,287	
	船 舶	1,285	-	-	1,285	928	182	-	-	-	357	
	車両運搬具	81,802	-	-	81,802	51,110	11,573	-	-	-	30,691	
	計	34,847,939	2,021,963	852,731	36,017,171	16,397,213	2,874,611	1,395	-	451	19,618,562	
非償却資産	土 地	19,569,882	-	15,689	19,554,192	-	-	52,159	-	-	19,502,032	
	美術品・收藏品	39,213	-	284	38,928	-	-	-	-	-	38,928	
	建設仮勘定	700,804	2,966,064	20,815	3,646,053	-	-	-	-	-	3,646,053	
	計	20,309,899	2,966,064	36,789	23,239,173	-	-	52,159	-	-	23,187,014	
有形固定資産 合 計	土 地	19,569,882	-	15,689	19,554,192	-	-	52,159	-	-	19,502,032	
	建 物	31,959,396	965,197	53,315	32,871,279	9,484,919	1,238,977	201,135	-	53,003	23,185,223	
	構 築 物	3,515,195	134,550	6,777	3,642,968	2,294,489	166,558	5,545	-	-	1,342,933	
	工具器具備品	17,869,590	1,617,172	502,066	18,984,697	12,945,146	2,302,986	-	-	-	6,039,550	
	図 書	3,526,098	31,844	376,108	3,181,835	-	-	-	-	-	3,181,835	
	美術品・收藏品	39,213	-	284	38,928	-	-	-	-	-	38,928	
	船 舶	1,575	-	-	1,575	1,218	182	-	-	-	357	
	車両運搬具	85,211	-	-	85,211	54,520	11,573	-	-	-	30,691	
	建設仮勘定	700,804	2,966,064	20,815	3,646,053	-	-	-	-	-	3,646,053	
	計	77,266,967	5,714,830	975,056	82,006,741	24,780,293	3,720,278	258,840	-	53,003	56,967,607	
無形固定資産	特許権	4,700	2,343	-	7,043	2,072	943	-	-	-	4,971	
	ソフトウェア	99,007	3,962	-	102,970	87,786	8,836	-	-	-	15,183	
	その他の 無形固定資産	32,022	14,218	15,419	30,821	44	515	1,750	-	-	29,027	
	計	135,730	20,524	15,419	140,835	89,902	10,295	1,750	-	-	49,182	
投資その他 の資産	投資有価証券	190,606	-	242	190,364	-	-	-	-	-	190,364	
	長期前払費用	1,034	298	803	529	-	-	-	-	-	529	
	破産更生債権等	99,666	-	12,531	87,135	-	-	-	-	-	87,135	
	徴収不能引当金	△ 99,666	-	△ 12,531	△ 87,135	-	-	-	-	-	△ 87,135	
	計	191,641	298	1,045	190,893	-	-	-	-	-	190,893	

(注) 建物の当期増加の主な要因は、施設整備費補助金による医学図書館改修232,785千円、運営費交付金等による附属特別支援学校管理特別室棟改修211,946千円、施設費整備補助金による工学部エネルギー工学研究棟改修203,534千円等による。

工具器具備品の当期増加の主な要因は、補助金及び運営費交付金等により取得したPET-CTシステム321,399千円、リースにより取得した教育情報システム228,682千円、借入金により取得した電子内視鏡システム115,411千円等による。

建設仮勘定の当期増加の主な要因は、借入金及び施設整備費補助金による附属病院外来棟改修工事2,873,348千円等による。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	205,690	3,882,306	-	3,896,097	-	191,899	
診療材料	172,064	3,007,576	-	3,029,718	-	149,922	
貯蔵品	10,836	190,120	-	191,281	-	9,674	
計	388,591	7,080,003	-	7,117,098	-	351,496	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管埋設敷地	大分市大字旦野原字 畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(千円) 2	
	進 入 路	大分市大字旦野原字 カキ田532外	13.40	-	0	
	配水管埋設敷地	大分市大字旦野原 字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管埋設敷地	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	進 入 路	由布市挾間町医大 ヶ丘1丁目1588番6	27.00	-	3	
	駐 車 場	大分市岩田町 2 丁目 18 番 1 号 外	2 区画	-	33	九州財務局合同宿舎 無償借上げ
	小 計				41	
建 物	今津留住宅	大分市岩田町2丁目 18番1号 外	64.24	RC	415	九州財務局合同宿舎 無償借上げ
	岩田住宅	大分市岩田町1丁目1 番11号	63.36	RC	62	九州財務局合同宿舎 無償借上げ
	小 計				477	
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野原 700番地 外	-	-	538	
	小 計				538	
合 計					1,058	

(4) PFIの明細

該当事項はない。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はない。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	中期国債(5年) 第99回	120,360	120,000	120,108	-	
	中期国債(5年) 第100回	70,441	70,000	70,256	-	
	計	190,801	190,000	190,364	-	
貸借対照表 計上額				190,364		

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
			目的使用	その他				
国立大学財務・ 経営センター 借入金	7,132,694	2,500,793		425,499	(366,038) 9,207,988	0.78	平成29年度 ～ 平成51年度	
民間金融機関 からの借入金	521,712	-		29,730	(30,206) 491,982	1.58	平成40年度 ～ 平成41年度	
小 計	7,654,406	2,500,793		455,229	(396,244) 9,699,970			
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	1,714,070	-		326,209	(299,606) 1,387,861	3.23	平成27年度 ～ 平成40年度	
計	9,368,477	2,500,793		781,438	(695,851) 11,087,831			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ()は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	324,647	333,179	324,647	-	333,179	
合 計	324,647	333,179	324,647	-	333,179	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	99,666	△12,531	87,135	99,666	△12,531	87,135	
未収附属病院収入	2,978,345	144,469	3,122,815	60,120	1,039	61,159	
計	3,078,011	131,938	3,209,950	159,786	△11,491	148,294	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	168,707	26,507	26,223	168,991	
退職一時金に係る債務	168,707	26,507	26,223	168,991	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	168,707	26,507	26,223	168,991	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	1,180	27	-	1,208	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	-	-	3,255	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	43,029	-	-	43,029	基準第90 特定無
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,720	9	-	4,730	基準第90 特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	156,176	1,760	-	157,936	基準第90 特定無
計	208,361	1,798	-	210,159	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	12	1,714,070	-	-	1	326,209	11	1,387,861	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	31,061,159	-	7,572	31,053,587	
	計	31,061,159	-	7,572	31,053,587	
資本剰余金	資本剰余金					
	承継	1,593,858	-	284	1,593,574	非償却資産の除却
	施設費	6,819,748	(47,212) 726,057	-	7,545,806	償却資産の取得
	運営費交付金	930	-	-	930	
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	880	-	-	880	
	目的積立金	1,883,409	745	-	1,884,154	償却資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	481,241	-	-	481,241	
	損益外固定資産除却差額	△ 364,925	-	85,535	△ 450,460	償却資産の除却
	計	11,199,226	726,803	85,820	11,840,209	
	損益外減価償却累計額	△ 7,613,667	△ 845,666	△ 76,253	△ 8,383,080	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 206,641	△ 52,552	△ 0	△ 259,194	償却資産の減損
	損益外利息費用累計額	△ 372	△ 37	-	△ 410	
差引計	3,378,544	△ 171,454	9,566	3,197,523		

注 施設費の()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載している。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究診療環境整備積立金	1,443,599	-	1,767	1,441,831	取崩しによる減少
準用通則法第44条第1項積立金	782,256	-	149,632	632,623	平成 25 事業年度の損失の処理による減少
国立大学法人法第32条第1項積立金	4,045,315	-	-	4,045,315	
計	6,271,170	-	151,400	6,119,769	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療環境整備積立金		
	講義室整備等 教育研究施設 環境整備事業	学生食堂等福 利厚生施設整 備事業	計
構築物	745	-	745
小 計	745	-	745
教育経費	122	-	122
修繕費	122	-	122
一般管理費	-	900	900
消耗品費	-	103	103
報酬・委託・手数料	-	796	796
小 計	122	900	1,022
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合 計	867	900	1,767

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		178,464	
備品費		45,941	
印刷製本費		26,822	
水道光熱費		112,392	
旅費交通費		53,893	
通信運搬費		10,264	
賃借料		18,258	
車両燃料費		224	
保守費		43,913	
修繕費		81,786	
損害保険料		614	
広告宣伝費		1,948	
行事費		4,649	
諸会費		7,704	
報酬・委託・手数料		214,053	
奨学費		296,329	
減価償却費		243,548	
貸倒損失		4,582	
交際費		26	
雑費		81	
		<u>81</u>	1,345,501
研究経費			
消耗品費		332,687	
備品費		82,020	
印刷製本費		10,175	
水道光熱費		15,871	
旅費交通費		220,777	
通信運搬費		10,250	
賃借料		6,959	
車両燃料費		3	
保守費		16,878	
修繕費		37,758	
損害保険料		824	
広告宣伝費		205	
諸会費		28,816	
会議費		94	
報酬・委託・手数料		110,732	
減価償却費		368,553	
医薬品費		3,530	
減免診療費		23,437	
雑費		10,681	
		<u>10,681</u>	1,280,258
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,896,097		
診療材料費	3,029,718		
医療消耗器具備品費	64,773		
給食用材料費	145,056	7,135,645	
委託費			
検査委託費	76,963		
給食委託費	13,998		
寝具委託費	23,387		
医事委託費	145,411		
清掃委託費	48,868		
その他委託費	221,272	529,901	
設備関係費			
減価償却費	2,037,046		
利息費用	1,760		
機器賃借料	108,684		
修繕費	66,817		
機器保守費	342,053		
車両関係費	570	2,556,932	
経費			
消耗品費	147,443		
備品費	60,616		
印刷製本費	1,770		
水道光熱費	470,593		
旅費交通費	27,644		
通信運搬費	13,551		
賃借料	15,094		
保守費	206,607		
修繕費	18,913		
諸会費	3,472		
報酬・委託・手数料	490,630		
職員被服費	2,254		
雑費	766	1,459,358	11,681,839

教育研究支援経費			
消耗品費		91,033	
備品費		9,980	
印刷製本費		4,032	
水道光熱費		61,099	
旅費交通費		7,097	
通信運搬費		8,396	
賃借料		2,284	
車両燃料費		87	
保守費		17,018	
修繕費		20,610	
損害保険料		14	
広告宣伝費		155	
諸会費		594	
報酬・委託・手数料		75,376	
減価償却費		149,383	
雑費		376,116	823,283
受託研究費			370,858
受託事業費			186,412
役員人件費			
報酬		61,521	
賞与		18,684	
法定福利費		8,733	88,939
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,217,826		
賞与	1,267,247		
賞与引当金繰入額	8,127		
退職給付費用	444,358		
法定福利費	741,201	6,678,762	
非常勤教員給与			
給料	940,682		
賞与	7,475		
賞与引当金繰入額	914		
退職給付費用	165		
法定福利費	111,368	1,060,607	7,739,369
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,923,282		
賞与	1,047,514		
賞与引当金繰入額	321,016		
退職給付費用	344,807		
法定福利費	819,855	7,456,476	
非常勤職員給与			
給料	737,614		
賞与	14,956		
賞与引当金繰入額	3,121		
退職給付費用	4,781		
法定福利費	104,418	864,892	8,321,368
一般管理費			
消耗品費		53,941	
備品費		9,448	
印刷製本費		19,365	
水道光熱費		87,992	
旅費交通費		47,239	
通信運搬費		13,786	
賃借料		11,879	
車両燃料費		2,431	
福利厚生費		1,718	
保守費		20,674	
修繕費		48,120	
損害保険料		37,925	
広告宣伝費		4,428	
諸会費		7,931	
報酬・委託・手数料		354,546	
租税公課		18,530	
減価償却費		56,922	
貸倒損失		17	
交際費		450	797,348

(注)人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
平成22年度	535	-	-	-	-	-	535	
平成24年度	113,821	-	2,471	39,192	-	41,664	72,157	
平成25年度	297,259	-	39,700	257,558	-	297,259	-	
平成26年度	-	9,235,645	8,758,097	315,504	71,903	9,145,504	90,140	
合計	411,616	9,235,645	8,800,269	612,255	71,903	9,484,427	162,833	

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	7,573,001	7,573,001
業務達成基準	-	12,272	243,865	256,138
費用進行基準	2,471	27,428	941,229	971,130
合計	2,471	39,700	8,758,097	8,800,269

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)外来棟他改修	228,986	228,478	-	507	
老朽対策等基盤整備事業	162,830	22,200	125,801	14,829	
実践的工学系人材及び地域企業 支援を目指したものづくり技術者養 成のための高度実習環境の整備	92,500	-	79,710	12,789	
(旦那原)総合研究棟改修Ⅱ(工学系)	234,903	-	220,240	14,663	
(挾間)図書館改修	256,957	-	249,438	7,519	
営繕事業	49,000	-	47,212	1,788	
計	1,025,178	250,678	722,401	52,098	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」	7,920	-	-	-	-	7,920	
大学改革推進等補助金「大学間連携共同教育推進事業」	3,702	-	-	-	-	3,702	
国立大学法人設備整備費補助金	232,798	-	195,206	-	-	37,591	
研究拠点形成費等補助金「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」	3,058	-	153	-	-	2,904	
研究開発施設共用等促進費補助金「創造的次世代医療実現化を担うAROの構築」	6,500	-	-	-	-	6,500	
科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」	4,132	-	-	-	-	4,132	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金「世界最高峰のヘリコバクター・ピロリ研究を目指す消化器病研究拠点形成」	38,370	-	6,650	-	-	31,719	
医療施設運営費等補助金「国産医療機器創出促進基盤整備等事業」	3,197	-	-	-	-	3,197	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金「がん診療連携拠点病院機能強化事業費」	21,728	-	-	-	-	21,728	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金「感染症対策特別促進事業費」	13,483	-	-	-	-	13,483	
地域医療再生施設設備整備事業費補助金「認知症の在宅医療支援体制構築事業」	160,699	-	160,699	-	-	-	
救急医療施設運営費等補助金「ドクターヘリ導入促進事業」	208,559	-	-	-	-	208,559	
救急医療施設運営費等補助金「高度救命救急センター運営事業」	74,605	-	-	-	-	74,605	
救急医療施設運営費等補助金「防災訓練等参加支援事業」	94	-	-	-	-	94	
産科医等確保支援事業補助金	566	-	-	-	-	566	
看護職員等研修事業費補助金	1,605	-	-	-	-	1,605	
専門看護師・認定看護師養成事業費補助金「専門看護師・認定看護師養成事業」	750	-	-	-	-	750	
新生児担当医師確保支援事業補助金	200	-	-	-	-	200	
専門医認定支援事業費補助金	2,512	-	-	-	-	2,512	
女性医療人キャリア支援事業費補助金	3,095	-	-	-	-	3,095	
合 計	787,574	-	362,709	-	-	424,864	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	(78,093) 78,093	6	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,112	1	(-) -	-
	計	(78,093) 80,205	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(9,324,093) 11,736,492	1,806	(755,375) 789,459	127
	非常勤	(-) 1,705,532	908	(-) 4,947	13
	計	(9,324,093) 13,442,025	2,714	(755,375) 794,407	140
合 計	常 勤	(9,402,186) 11,814,586	1,812	(755,375) 789,459	127
	非常勤	(-) 1,707,645	909	(-) 4,947	13
	計	(9,402,186) 13,522,231	2,721	(755,375) 794,407	140

注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

注4 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載している。

注7 上記には、賞与引当金及び退職給付引当金の当期増減額、法定福利費は含んでいない。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	11,018,457	19,991,181	828,193	31,837,832	-	31,837,832
教育経費	1,187,062	12,104	146,334	1,345,501	-	1,345,501
研究経費	1,155,022	114,676	10,559	1,280,258	-	1,280,258
診療経費	-	11,681,839	-	11,681,839	-	11,681,839
教育研究支援経費	823,283	-	-	823,283	-	823,283
受託研究費	286,272	84,585	-	370,858	-	370,858
受託事業費	172,948	13,453	10	186,412	-	186,412
人件費	7,393,868	8,084,521	671,287	16,149,677	-	16,149,677
一般管理費	638,743	149,848	8,756	797,348	-	797,348
財務費用	13,831	132,868	-	146,699	-	146,699
雑損	1,060	948	136	2,144	-	2,144
小 計	11,672,092	20,274,846	837,086	32,784,025	-	32,784,025
業務収益						
運営費交付金収益	6,106,532	2,003,097	690,639	8,800,269	-	8,800,269
学生納付金収益	3,249,194	-	119,987	3,369,181	-	3,369,181
附属病院収益	-	17,276,251	-	17,276,251	-	17,276,251
受託研究等収益	287,237	84,676	-	371,913	-	371,913
受託事業等収益	176,261	13,453	10	189,726	-	189,726
寄附金収益	538,826	14,285	12,299	565,411	-	565,411
補助金収益	60,157	364,707	-	424,864	-	424,864
施設費収益	50,591	507	999	52,098	-	52,098
資産見返負債戻入	877,720	548,333	13,146	1,439,201	-	1,439,201
財務収益	-	-	-	-	12,304	12,304
雑益	307,933	61,981	-	369,914	-	369,914
小 計	11,654,455	20,367,294	837,082	32,858,832	12,304	32,871,137
業務損益	△ 17,636	92,447	△ 3	74,807	12,304	87,111
土地	12,060,241	1,637,863	5,803,928	19,502,032	-	19,502,032
建物	13,114,589	8,704,061	1,366,573	23,185,223	-	23,185,223
構築物	651,621	575,004	116,307	1,342,933	-	1,342,933
工具器具備品	1,965,636	4,064,875	9,038	6,039,550	-	6,039,550
現金及び預金	-	-	-	-	8,955,272	8,955,272
その他	3,533,720	6,981,928	2,411	10,518,060	190,364	10,708,424
帰属資産	31,325,809	21,963,733	7,298,258	60,587,801	9,145,636	69,733,438

注1 セグメントの区分方法

附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	739,318	2,132,438	13,150	2,884,907	-	2,884,907
損益外減価償却相当額	728,110	34,686	82,870	845,666	-	845,666
損益外減損損失相当額	53,003	-	-	53,003	-	53,003
損益外利息費用相当額	37	-	-	37	-	37
損益外除売却差額相当額	6,341	0	3,225	9,566	-	9,566
引当外賞与増加見積額	5,172	3,198	439	8,809	-	8,809
引当外退職給付増加見積額	△ 327,325	△ 39,123	26,031	△ 340,417	-	△ 340,417

注3 帰属資産のうち「法人共通」9,145,636千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ8,955,272千円、190,364千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益額は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と9,105千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費53,104千円、学長裁量経費によるプロジェクト経費13,071千円、その他17,129千円を計上し、予算積算額から学部等セグメントに係る研究経費62,390千円、人件費11,809千円を減額して計上したためである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金2,147,312千円のうち、収益化額は1,993,991千円、153,320千円は資産の取得である。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

注6 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は学部等で1,022千円である。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
学部等	822,173	1,204	現物寄附 61,718 千円(136 件)
附属病院	26,471	29	現物寄附 5,171 千円(2 件)
附属学校	12,731	11	現物寄附 239 千円(2 件)
合 計	861,376	1,244	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	38,421	234,342	185,435	87,328
附属病院	90,829	83,777	84,676	89,931
附属学校	-	-	-	-
合 計	129,251	318,120	270,112	177,259

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	42,783	106,712	101,801	47,693
附属病院	-	-	-	-
附属学校	-	-	-	-
合 計	42,783	106,712	101,801	47,693

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	587	181,908	176,190	6,305
附属病院	-	13,525	13,525	-
附属学校	-	10	10	-
合 計	587	195,444	189,726	6,305

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究	(2,331) 699	3	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(10,000) 3,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(4,275) 1,282	10	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(10,279) 3,084	18	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(600) 180	1	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(2,600) 780	3	
科学研究費補助金 奨励研究	(2,397) -	5	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(900) -	1	
学術研究助成基金助成金 基盤研究(B)	(291) 90	1	
学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)	(151,771) 49,787	186	
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	(15,553) 5,245	24	
学術研究助成基金助成金 若手研究(B)	(63,320) 16,170	61	
学術研究助成基金助成金(一部基金) 基盤研究(B)	(23,086) 6,384	17	
学術研究助成基金助成金(一部基金) 若手研究(A)	(17,966) 5,220	2	
厚生労働科学研究費補助金	(5,798) 2,100	7	
環境研究総合推進費補助金	(4,556) 1,237	1	
合 計	(315,728) 95,260	341	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	2,387	
普通預金	4,752,885	
定期預金	4,200,000	
合 計	8,955,272	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	122,608	
国民健康保険団体連合会請求分	1,728,774	
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,122,251	
その他	149,180	
合 計	3,122,815	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	2,687,675	
物件費に係る未払金	1,498,709	
職員退職給付	570,807	
その他	1,766	
合 計	4,758,959	

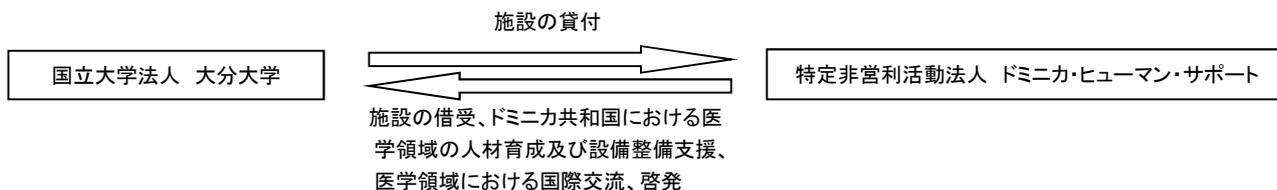
(26) 関連公益法人等

(26)-1 特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート	
業務の概要	1. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成支援に関する事業 2. ドミニカ共和国における医学領域の設備整備支援に関する事業 3. 医学領域における国際交流、啓発に関する事業 4. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成及び設備整備支援 3. 医学領域における国際交流、啓発	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	森 宣	医学部教授
理事	三舟 求真	元副学長
理事	石松 義弘	
理事	竹下 正純	元医学部教授
理事	寺尾 英夫	元保健管理センター教授
理事	中山 晃一	
理事	脇坂 昌紀	元医学部准教授
理事	田上 秀一	
理事	藤田 康子	
理事	谷保 茂樹	
監事	松本 俊郎	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
683	-	683	346	95	250	250	-	250

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-	(単位: %)
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		346	
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-	-
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		-	-

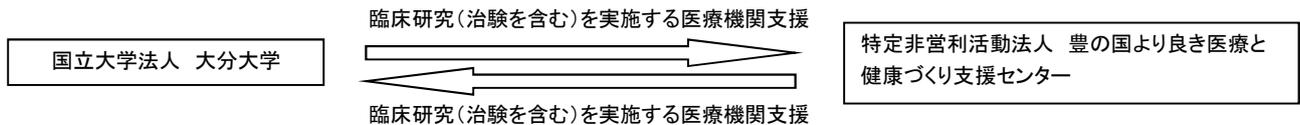
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 2 特定非営利活動法人 豊の国より良き医療と健康づくり支援センター

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 豊の国より良き医療と健康づくり支援センター	
業務の概要	1. 臨床研究(治験を含む)へ参加するボランティアを支援する事業 2. 医療を支えるボランティア活動を支援する事業 3. 臨床研究(疫学研究等)受託事業 4. 臨床研究(治験を含む)を実施する医療機関を支援する事業 5. 臨床研究(治験を含む)の推進を支援する事業 6. 臨床研究(治験を含む)に係る人材を養成する事業 7. 臨床研究(治験を含む)審査委員会の設置および運営を支援する事業 8. 地域における医療の質の向上に向けた取り組みを支援する事業 9. 健康維持増進のための活動をする事業 10. その他、本会の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 臨床研究(治験を含む)を実施する医療機関の支援	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	中野 重行	元医学部附属病院長
理事	森 照明	元医学部助教授
理事	野崎 公敏	
理事	植山 茂宏	
理事	天本 敏昭	
監事	篠原 三子雄	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
3,303	-	3,303	521	598	△ 77	-	77	△ 77

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		521
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

(単位:%)

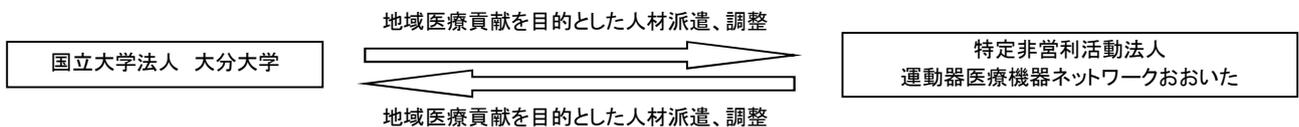
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。
 注)当該関連公益法人の決算時期との関係により、②~④については、平成25事業年度の内容を記載しています。

(26)－3 特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた	
業務の概要	1. 地域運動器医療に関する研修会、講演、フォーラム及び講師派遣事業 2. 地域運動器医療に関する研究成果及び功績の公開事業の援助 3. 地域運動器医療に関する研究調査事業 4. 地域運動器医療に関する出版事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	津村 弘	医学部教授
理事	片岡 昌志	医学部准教授
理事	糸永 一郎	
理事	宮崎 正志	
理事	大久保 健作	
監事	藤川 陽祐	元医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
5,544	-	5,544	2,045	1,487	557	557	-	557

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		2,045
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

(単位: %)

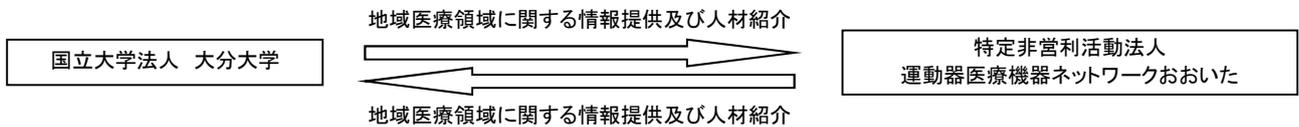
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 4 一般社団法人 大分の地域医療を守る会

① 関連公益法人等の概要

名 称	一般社団法人 大分の地域医療を守る会	
業務の概要	1. 地域医療領域に関する講演会、研究会等の開催及び運営 2. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介 3. 地域医療領域に関する機関誌及び学術図書等の発行 4. 地域医療領域に関する研究調査事業 5. 地域医療の関連諸団体との連携及び協力に関する事業 6. 地域医療を学ぶ学生、地域医療従事者へのキャリアパス形成支援事業 7. その他当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	宮 崎 英 士	医学部教授
理 事	白 石 憲 男	医学部教授
理 事	阿 部 航	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
1,905	-	1,905	3,160	2,479	680	680	-	680

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		3,160
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

(単位: %)

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。